

From Ibigawa S A B O

越美山系砂防事務所に、この冬初めて積雪があった日は、折しも防災講演会の開催日でした。路面状況や公共交通への影響が少なからずありましたが、おかげさまで沢山の方に聴講いただき、誠に感謝しております。

「防災講演会」開催 ～学び、備える～

1月20日に、揖斐川町地域交流センターにて「奥越豪雨50年 防災講演会」を開催しました。

岐阜大学の木村名誉教授より「土砂災害から身を守る」と題し、土砂災害のメカニズムや被害を回避・軽減する行動等について講演頂きました。次に被災経験談として、元坂内村長の田中正敏氏より「伊勢湾台風時の諸家地区での体験」、元根尾村長の所和徳氏より「奥越豪雨時の根尾地域での体験」をお話し頂きました。また伊藤事務所長から、土砂災害対策事業と避難行動の重要性等について説明致しました。

会場は前夜より積雪がりましたが、県議会の国枝議員、当事務所と共催者である「越美山系砂防事業推進協議会」の会長を務める宗宮揖斐川町長、副会長を務める藤原本巣市長の他、定員を上回る約220名の方が聴講されました。



沢山のご来場
ありがとうございました



木村名誉教授



被災経験談の様子(田中氏)

崩壊斜面で法面復旧 =八草川山腹=

揖斐川町坂内川上(さかうちかわかみ)地先で今年度予定していた山腹工事が完了しました。八草山腹工事は、平成22年1月に融雪水の浸透により、大規模な斜面崩壊が発生した山腹の本復旧工事を、平成24年度より進めています。次年度も引き続き復旧工を行い、早期完成を目指します。



法面復旧が進む
(八草川の山腹復旧)



工事残土で基盤整備を実施
(坂内諸家地区)

砂防堰堤が完成 =地谷=

揖斐川町坂内坂本(さかうちさかもと)地先で、土石流を捕捉し、安全に土砂や流水を流下させ土砂災害の軽減を図り、横山ダム貯水池への土砂流入を抑制する目的で、平成25年度から工事を進めてきた地谷第2砂防堰堤(高さ14.5m)が完成しました。主堰堤の左岸側の高台には展望台が設置され、砂防施設を見渡すことができます。



地谷第2砂防堰堤

現場技術者の声

平成25年度より着手した地谷第2砂防堰堤は、平成27年12月に完成を迎える事ができ、地元の皆様には大変ご迷惑をお掛けしましたが、ご理解、ご協力有り難うございました。今年度は、工期完了するには上下流からの同時施工が必須でしたが、豪雨時の安全対策には特に留意し、悪天候の恐れがある時は、資機材退避を怠りませんでした。結果、大きな災害もなく工事完了できました。これも現場従事者の安全に対する意識の積み重ねであり、今後も安全第一を掲げ進めていきたいと思っております。現場完成動画、上流域の調査動画を撮影しました。是非一度ご覧下さい。(西建産業(株)HPより)



西建産業(株)
監理技術者
佐藤 武志さん



(株)久保田工務店
監理技術者
高木 誠治さん

現場技術者の声

当現場は平成22年1月11日に発生した山腹崩壊箇所の復旧工事でありました。作業箇所は、町道より50mを超える高所であった事から、主に『転落災害』の対策が必要となる現場であり、常に現場全体で、安全対策を行い、無事故・無災害で竣工を迎える事が出来ました。また、現場見学会等参加の皆様、工事関係者、地域住民の皆様方のご理解、ご協力ありがとうございました。

※法人については文中敬称略



クマタカ通信をメール配信します。配信希望の方は下記宛に「配信希望」とメールを送信して下さい。また、クマタカ通信の感想やご意見もお待ちしています。

発行 国土交通省中部地方整備局

越美山系砂防事務所 揖斐川砂防出張所
〒501-0619 岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪2303-3
Tel: 0585-22-3526 Fax: 0585-22-6626
E-mail: ibigawasabo@cbr.mlit.go.jp

コラム：公共投資の推移と今後の動向

文：越美山系砂防事務所長 伊藤 誠記

前回のクマタカ通信で、「日本全体で見れば、建設業界、特に土木業界にとって、今年1年は徐々に厳しくなる年だと思われます」と書きました。今回は、この点について、もう少し詳細に解説します。

まずは、図-1をご覧ください。赤線は、「公共工事前払金保証統計」といい、東日本建設業保証(株)等が公表する、公共工事の発注量を示す統計です。当該月に発注され保証された工事額の合計であるため、主に土木業界の景況感を表す先行指標といえます。

一方、青線は、国土交通省が公表する建設総合統計のうち未消化工事高、すなわち当該時点の建設企業の手持ち工事残高の総計です。

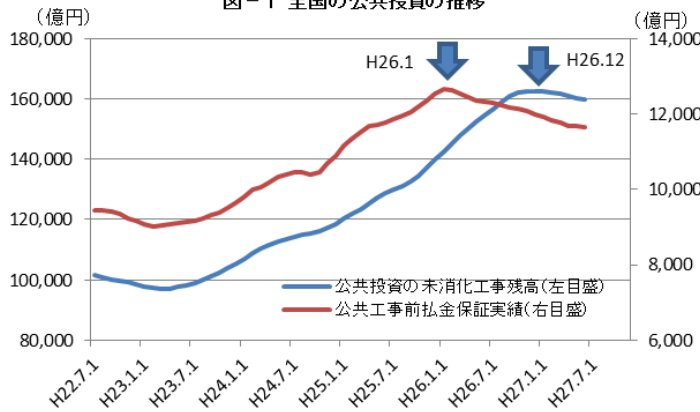
グラフを見ると、赤線が平成26年1月をピークに、その後、下降線をたどっています。最新の平成27年7月の金額は、ピークの8%減となっています。これに伴い、未消化工事高も平成26年12月をピークに下降を始めました。先行指標である、公共工事前払金保証統計(赤線)が回復していませんので、未消化工事高、すなわち建設企業の手持ち工事残高も、しばらくの間は減少することが予想されます。

岐阜県についてみると(図-2)、岐阜県も同様に、公共事業の発注ピークは、平成26年7月頃に過ぎていることがわかります。さらに言えば、平成27年度補正予算が一昨年以前と比べ小規模であること、平成28年度当初予算が対前年比横ばいであること、復興集中期間を過ぎ、東日本大震災の復興工事が今後減少することなど、全国的には公共工事が増加する有力な要因が、ここしばらくはあまり存在しません。平成22年ごろの状況から比べれば、まだまだ悪い状況ではありませんので、過度な心配は不要ですが、官民ともに、ここ数年までとはモードが変わってきていることを認識する必要があると思われます。

繰り返しになりますが、かつて、リーマンショック等による建設投資の減少により、多くの企業や労働者が業界を去り、地域の防災力が大きく損なわれたといわれています。

災害時、いざという時に土砂の除去や、安全の確保ができないということにならないよう、関係者が一丸となって、防災力の維持・向上に取り組む必要があります。

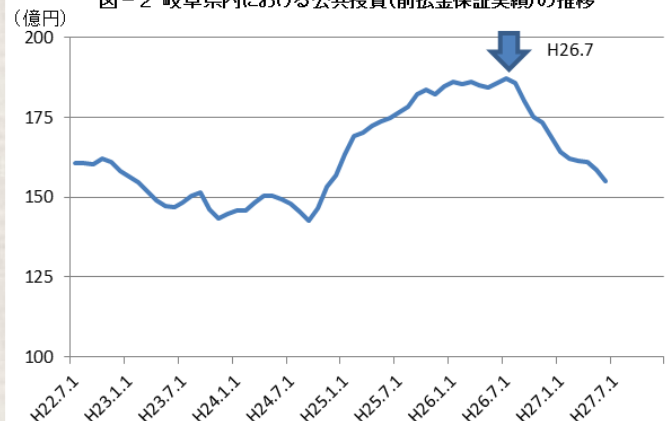
図-1 全国の公共投資の推移



※グラフはともに、当該月の前後6ヶ月を移動平均した数値

出典：建設総合統計(国土交通省)・公共工事前払金保証統計(東日本建設業保証(株)等)を加工

図-2 岐阜県内における公共投資(前払金保証実績)の推移



※グラフは当該月の前後6ヶ月を移動平均した数値

出典：公共工事前払金保証統計(東日本建設業保証(株)等)を加工

※公共工事の工期は通常半年~1年程度のため、公共工事前払金保証実績に対し、未消化工事高は10倍程度の金額となる